

平成28年度 福島区運営方針(案)

(区長:坂本 幸三)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）

平成33年度を目標に、日常生活においても予期せぬ災害時においても、あらゆる世代に「安全で安心なまち」だと実感してもらえ、また、区外からもたくさんの人々が集まり、花とみどりがあふれる魅力あるまちをめざす。

区・局の使命（どのような役割を担うのか）

以下の7つの柱を重点的に取り組み、市民協働により区民の取組を支援する。

1. 防災・減災の強化
2. 防犯強化
3. 子育て環境の充実
4. 高齢者・障がい者の下支え
5. 地域の活性化
6. 花とみどりのまちづくり
7. 学校との連携

平成28年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）

福島区は特にマンションなどの共同住宅の著しい増加や、個人の生活様式や価値観の多様化により、家庭や地域コミュニティにおける「自助」「共助」の重要性の認識が薄く、災害発生時などには地域の「自助」「共助」の機能が十分発揮されるか懸念される。また、子育て世帯も増加してきており、子育て支援へのニーズはさらに増大かつ多様化している。以上の点を踏まえて、「安全で安心なまちづくり」「安心して子どもを生み育てられるよう支援する施策の充実」「にぎわいのあるまちづくり」「地域の支え合いによるまちづくり」「自律した自治体型の区政運営」に重点を置いた取組を積極的に進める。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 安全で安心なまちづくり】 大規模災害に備えた新たな防災体制の確立をめざす。 街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。	・校区等の地域単位での自主防災への取組を強化する。 ・街頭啓発を所轄警察署等と協働で行い、区民の防犯意識を高揚させる。
主な具体的取組(28年度予算)	
【1-1-1 中学生の防災訓練】 区内の市立中学校で地域・学校・行政が一体となった訓練を実施(183千円) 【1-4-1 防犯カメラ・街路防犯灯等の増設】 防犯カメラを区内に20台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進(2,500千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 安心して子どもを生み育てられるよう支援する施策の充実】 子育て支援が充実し、全ての子育て世代が不安を抱えることなく、安心して楽しく子育てができる区をめざす。	・妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して、世代間交流や相談できる場、他者からの助言等が受けられる場の提供を行う。
主な具体的取組(28年度予算)	
【2-1-1 妊婦教室の事業拡充】 妊婦同士及び産後早期のママ同士の交流機会やプレママと先輩ママとの交流機会を設定(145千円) 【2-1-6 フツピキッズルーム事業他】 区役所庁舎を活用した子育て支援事業の実施(3,602千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 にぎわいのあるまちづくり】 活気とにぎわいがあふれるとともに、うるおいとみどりのある美しいまちを実現し、平成23年度を基準に10年間で来区者2倍増をめざす。	・隣接するキタには多くのビジターの集客があり、福島区に回遊させることができる新たな魅力づくりに取り組む。 ・駅前広場や公園、区役所といった公共施設等に花を植えることにより、きれいなくらしやすいまち・うるおいのある美しいまちづくりを進めていく。
主な具体的取組(28年度予算)	
【3-1-1 福島区のにぎわいづくりのための事業他】 駅や大阪市中央卸売市場前港の周辺等において、にぎわい創出を目的に、のだふじや水辺の魅力などを生かした集客力の高いイベントなどを開催する(9,192千円) 【3-2-1 花とみどりのまちづくり事業】 小学校でプランター植えの花を育ててもらい、区内駅前等に設置し、緑化の取組をアピール(1,375千円)	

【様式1】

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 地域の支え合いによるまちづくり】 地域が「自助」「共助」の機能を発揮し、さまざまな地域課題に対して自主的に課題等を解決できるようになることをめざす。	これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら若い世代やマンション住民など、より幅広い住民も参加できる豊かなコミュニティを醸成し、大規模災害をはじめ様々なリスクに耐え得る復元力の高い強靱な地域社会づくりをめざす。
主な具体的取組(28年度予算)	
【4-4-2 中間支援組織の活用】地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体の参画のもとに形成された地域活動協議会が核となって、自律的に地域運営を行えるように様々な支援を行う(18,500千円) 【4-1-2 ふくしま暮らし支え合いシステムの実施】高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを実施(7,380千円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 自律した自治体型の区政運営】 ・地域住民の意見・要望やニーズを適切に把握し、区の実情や特性に応じた区政運営。 ・区役所が、窓口サービスなど様々な区役所サービスを的確迅速に提供し効率的に運営する機関として、区民の信頼・満足・納得を得る。	・様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握し、区民から受けたニーズ・評価を改善につなげるなど、PDCAサイクルを適切に運用する。 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。
主な具体的取組(28年度予算)	
【5-1-2 区民の参画と協働による区政運営】区政会議などを活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく(-) 【5-3-1 庁内案内や窓口業務におけるサービス向上】庁舎案内の改善及び窓口での対応の向上に向けて各種事業に取り組む(180千円)	

現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
経常経費の削減	・照明の点灯箇所の減、室温管理など
主な取組項目	取組内容
歳入の確保(広告事業等)	・区庁舎を活用した広告事業 ・ネーミングライツ事業の募集
主な取組項目	取組内容
歳入の確保(国民健康保険料収納率の向上)	・資格の適正化のため社保加入調査や不現住調査を強化 ・口座振替納付の加入勧奨を図る。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

--

解決すべき課題と今後の改善方向

--

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

安全で安心なまちづくり

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・東南海・南海地震（海溝型地震）や上町断層帯での地震（直下型地震）といった大地震が予想される中、大規模災害に備えた新たな防災体制の確立をめざす。
 ・また、ゲリラ豪雨など突発的な大雨に備えた体制整備をめざす。
 ・区民の防犯意識の高揚と、街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災】

・出前講座等で「備え」について質問すると、半数以上が準備不足であると答えるなど、「自助」「共助」についての防災意識がまだ低い現状である。
 ・大雨による災害時に情報を発信できる体制が出来ていない。

【防犯】

・区内の街頭犯罪の発生件数：

平成22年中 597件

平成23年中 464件

平成24年中 513件

平成25年中 548件

平成26年中 606件

平成27年中 510件

・区内には防災面等で課題を抱えた密集住宅市街地が広く分布しており、「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（以下「優先地区」という。）」の面積は約83haで、地区内閉塞度レベル3となっている（レベル3は避難確率95%以上97%未満）。

（注）地区内閉塞度とは、被災場所から避難路等周縁部まで避難できる確率を5段階で評価したもの。1または2であれば避難確率が97%以上であり、危険性は低い。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・市民一人ひとりにおける「自助」「共助」の防災意識が浸透していない。
 ・大雨による災害時にスムーズに避難できる様な情報提供の体制がない。
 ・密集住宅市街地では、建替えに伴う資金面の問題や借地・借家権等をめぐる様々な思惑が絡み、建物所有者等の高齢化とも相まって土地利用や建物の更新が進みにくい。
 ・区内の街頭犯罪の発生件数が平成23年中まで年々大幅に減少してきたのは、警察署はもとより地域住民による見守り活動や青色防犯パトロールなどによる効果が大きいと考えられる。
 ・街頭犯罪7手口のうち当区では、自転車盗の件数増加が著しく、全発生件数のうち、平成25年中では75%、平成26年中では63%を占めている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・今まで訓練等に参加したことがない方を含む区民への「自助」「共助」などの防災に関する啓発
 ・防災活動を通じた意識の高揚と地域防災力の向上
 ・突発的な大雨情報の有用な情報提供の検討
 ・密集住宅市街地の民間老朽住宅建替支援事業の補助制度等の周知及び活用推進に向けたコーディネートの実施。
 ・区内の街頭犯罪の発生件数が平成23年中まで年々大幅に減少してきたのは、警察署はもとより地域住民による見守り活動や青色防犯パトロールなどによる効果が大きいと考えられるが、当区の自転車盗の発生件数は区内街頭犯罪件数の全体の6割以上を占め、発生件数の減少に向けて効果的に取り組む必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 地域力の強化による防災・減災対策の推進

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	災害時に、すべての区民が「自助」「共助」で避難できるような体制を確立するとともに、市民生活に重大な影響を与える様々なりスクに対処する仕組みづくりを行うことで総合的な危機管理機能を拡充する。		校区等の地域単位での自主防災への取組を強化するとともに、今まで防災訓練に参加していなかった子育て世代や次世代の担い手である中学生などの世代等に積極的に自主防災をPRしていくことで、「自助」や避難行動要支援者への対応を含む「共助」の地域防災力の強化を図る。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
・災害時に「自助」「共助」で安全な場所に避難できると答える区民割合：平成28年度までに100% ・区役所が、大規模災害など危機事象ごとの計画やマニュアルを作成し計画に基づき訓練を実施していることを知っている区民の割合：平成29年度までに80%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組1-1-1

中学生の防災訓練

26決算額 467千 円 27予算額 182千 円 28予算額 183千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、中学生の防災意識の向上と地域住民の自主防災組織の確立及び地域防災の担い手育成の効果的な訓練を区内の中学校3校で行う。		・参加者数：700名以上 ・訓練を受けて良かったと回答した割合：80%以上 【撤退基準】 参加者数600名未満もしくは、訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満であれば、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
		訓練実施校数		
		27年度：3校		
		26年度：3校		
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）		

具体的取組1－1－2

地域防災イベント事業

26決算額 700千 円 27予算額 700千 円 28予算額 400千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・20～40歳代の子育て世代をターゲットにした家族みんなで楽しみながら防災知識を深めることのできる「防災イベント」を1回開催し、防災についての学習と啓発を行う。		・参加してよかった、また開催してほしいと回答した参加者：80%以上 【撤退基準】 参加者アンケートで「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合が50%未満であれば、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			イベント開催数 27年度：1回 26年度：1回	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性				
		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 1-2 災害対策の環境整備

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	災害が発生した時に、被害情報や安全な避難経路情報を迅速かつ確実に発信することで区民がスムーズに避難できるような体制を構築。		フェーズドアレイ気象レーダーから得られる突発的な大雨情報の有用な提供方法を確立する。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
		・災害時に自助や共助で安全な場所に避難できると答える区民の割合：平成28年度までに100%			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない				

具体的取組1-2-1

突発的気象災害対策

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	フェーズドアレイ気象レーダーを活用し、ゲリラ豪雨等の突発的気象災害情報を入手し、広報用スピーカー等を活用してその都度必要な情報を区民に情報を提供する。		フェーズドアレイ気象レーダーから得られるゲリラ豪雨等の突発的気象災害情報を区民へ提供する。アンケート(システムモニターに対して)を行い、情報が役に立つ割合:70%以上 【撤退基準】 アンケートの結果、情報が役に立つ割合が50%未満の場合、情報提供方法を見直す。 前年度までの実績 ●27年度:レーダーを利用してゲリラ豪雨等の突発的気象情報の提供を試験的に運用 ●26年度:レーダーを利用してゲリラ豪雨等の突発的気象情報の提供内容の検討 ●25年度:レーダーを利用してゲリラ豪雨等の突発的気象情報の提供方法の検討 ●24年度:大阪大学との意見交換及びシステムモニター設置についての検討	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 1-3 密集住宅市街地整備の推進

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	地籍整備型土地区画整理事業を活用した密集住宅市街地の整備改善により、防災性の向上を図る。		・近年、大地震の発生が危惧されるなか、早急な整備改善が求められている優先地区において、平成26年4月に公表された「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基づき、当区のモデル的な整備プログラムである「地籍整備型土地区画整理事業」を推進するモデルエリア（約24ha）において、関係局や地域住民等と連携しながら老朽住宅の建替えや避難路を確保し、防災性の向上を図る。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
	本市の平成32年度に向けた目標である優先地区の地区内閉塞度レベル2の達成をめざす。			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組1-3-1

地籍整備型土地区画整理事業の推進

26決算額	1,998千円	27予算額	2,467千円	28予算額	2,680千円
-------	---------	-------	---------	-------	---------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	平成26～27年度に実施した関係地権者等の意向確認の結果を踏まえ、抽出選定したモデル事業候補箇所のうち、平成32年度までに目標達成に必要となる5～6箇所の事業実施に向け、毎年度1箇所ずつ事業化（※）を図るため、今年度は合意形成の熟度が高い箇所に対して、重点的に事業化コーディネート等の取組を行う。 ※事業化とは、土地区画整理法の規定に基づき、地籍整備型土地区画整理事業の事業認可を受けて、道路整備による接道条件の改善や公図訂正などに着手すること。		地籍整備型土地区画整理事業の事業化：1箇所 【撤退基準】 地籍整備型土地区画整理事業の事業化：0箇所 事業化にあたって関係地権者全員の同意が必要になることから、事業化0箇所の場合は、事業化コーディネートにおいて同意が得られない地権者を事業区域から外すなど、区域の見直しにより事業を再構築する。	
中間振り返り	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		前年度までの実績 27年度 ・民間老朽住宅建替支援事業の制度拡充等について町会長会議で説明：2回 ・制度拡充周知チラシの作成及び周知（町会班回覧約3,500世帯、市広報板3箇所に掲出） ・事業化コーディネート業務委託を発注し、12月に事業化：1箇所（予定） 26年度 ・当該モデルエリアの町会長会議で、制度説明及び協力要請：2回 ・事業周知チラシの作成及び周知（町会班回覧約3,500世帯、市広報板3箇所に掲出） ・大規模地権者（市・区外居住者を含む）を中心に具体的な意向確認：12名 ・事業化検討業務委託を発注し、抽出選定したモデル事業候補地の地権者にコーディネートを実施：10箇所 ※4月に「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」が公表される。 25年度 ・行政協力会等で密集住宅市街地の整備推進について協力要請：2回	
	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	
	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 1-4 街頭犯罪の撲滅

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	防犯に対する市民運動を盛り上げ、街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区となる。		街頭犯罪撲滅のための街頭啓発を所轄警察署等と協働で行い、区民の防犯意識を高揚させ、街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
	アンケート等で啓発活動を実施することにより街頭犯罪の抑止につながると回答した割合：平成30年度までに90%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組1-4-1 防犯カメラ・街路防犯灯等の増設

26決算額 2,765千 円 27予算額 3,600千 円 28予算額 2,500千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・区民の防犯意識の高揚及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、防犯カメラを区内に20台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進する。		区民アンケートで防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながると回答した割合：70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。	
			前年度までの実績 防犯カメラ等設置台数 25年度：20台設置 26年度：19台設置 27年度：24台設置予定	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

安心して子どもを生み育てられるよう支援する施策の充実

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

子育て支援が充実し、全ての子育て世代が不安を抱えることなく、安心して楽しく子育てができる区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

福島区では近年、子育て世代の転入が増え、出生数も増加している一方で、全国的には少子化が進んでいるため、子どもに接する経験が少ない保護者、子育て等の不安を身近に相談する相手のいない保護者も増えている。

＜福島区の人口の増加＞

- ・出生数の増加（平成17年 575人→26年 774人）
- ・世帯数、人口の増加（平成12年 25,072世帯 55,700人（H12.10国勢調査）→平成26年 37,685世帯 71,909人（H26.10推計人口））
- ・平成26年出生率（人口千対）11.4（市内第3位、大阪市8.2）

＜福島区の核家族数＞

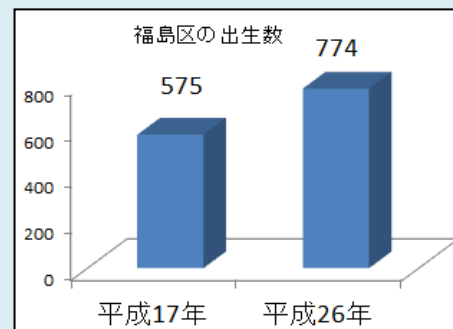
平成17年 15,540世帯→平成22年 16,639世帯

＜平成25年度3か月児健診質問票の集計結果による母親の子どもとの生活の感じ方＞

- 第1子の母： 育てやすい 74.8% 育てにくい 3.0% わからない 22.2%
 第2子の母： 育てやすい 89.6% 育てにくい 2.6% わからない 7.8%

＜過去の研究論文より＞

- ・母親の体調不良により、子育てに対する肯定的感情が低くなり、子育て不安が強くなる傾向にある。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・妊娠・出産・育児等の悩みを相談する相手が近くにいないことや、子どもが社会との多様な関わりを持ちにくい状況が、妊娠・出産・育児で感じる孤立感や不安感、疲労感等を増加させている。
- ・妊娠・出産・育児等には然るべき時期があることを、体系的に知識として習得する機会がないことも、不妊で悩む人を増加させている一因であると考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

子育て不安を解消するため次の項目について必要と考える。

【妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して】

- ・妊娠期から他者による適切な助言や支援を受けること
- ・子育て中にも自身の健康を振り返ること
- ・地域における親同士のサポート・交流等による相互支援
- ・親同士が交流したり気軽に相談できる場が提供されること
- ・地域へつながるきっかけを提供することで友達・仲間を増やし、様々な親子交流が各地で積極的に行われるようにすること

【就学中の子どもを持つ親に対して】

小中学校に通うすべての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう学校を通じた支援

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対しての子育て支援

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と感じる親の割合を増やす		・妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対して、交流や相談できる場、他者からの助言等が受けられる場の提供を行う。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
	3歳児健診時アンケートで「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と回答した割合 平成30年度末までに80%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない				
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 2-1-1 妊婦教室の事業拡充

		26決算額	125千 円	27予算額	145千 円	28予算額	145千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	妊婦同士及び産後早期のママ同士の交流機会やプレママと先輩ママとの交流機会を設定する⇒ 年12回		友達づくりのきっかけや産後のイメージづくりにつながったと感じる母親の割合:80%以上(参加者アンケート) 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。				
			前年度までの実績 平成26年度実績 ・交流機会の実施:12回(予定) 平成25年度実績 ・交流機会の実施:12回 ・友達づくりのきっかけになったと回答する者75% ・産後のイメージづくりにつながったと回答する者95%				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況						
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 2-1-2

保育付き母親の健康づくりセミナー

		26決算額	37千 円	27予算額	48千 円	28予算額	48千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	母親の子育てに対する負担感・疲労感の軽減や健康づくりのスキルアップのためのセミナーを実施。 一般公募に加えて、日頃の保健師活動対象者へも積極的に参加を促す。 ・セミナー開催：春夏コース・秋冬コース 年4回 ・セミナー対象者：40組（10組×4回コース）			自身の健康に関心を持つ母親の割合：80%以上（参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				・セミナー春夏コース・秋冬コースの年2回開催（予定） 平成25年度実績 ・セミナー春夏コース・秋冬コースの年2回開催 ・上記のうち、各コースで2回とも参加した者64.7%。 ・2回とも受講者のうち、自身の健康に関心を持つ母親の割合：受講前87.5% 受講後100%			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）			

具体的取組 2-1-3

グループカウンセリングの実施

		26決算額	227千 円	27予算額	200千 円	28予算額	233千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	発達障がい児を持つ親によるグループカウンセリングの実施 ⇒年12回			ピアカウンセラーを交える中で、同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合：80%以上（グループカウンセリング参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が75%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				年12回実施 延35組参加			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）			

具体的取組2-1-4

赤ちゃん広場の実施

		26決算額	141千 円	27予算額	201千 円	28予算額	174千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	乳児（1歳未満）とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施 ⇒年12回			知り合いができたという実感を持てる参加者の割合：80%以上（赤ちゃん広場参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が75%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
	年12回実施 延889組参加						
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）						
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）							

具体的取組2-1-5

2歳児の広場の実施

		26決算額	246千 円	27予算額	388千 円	28予算額	390千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	2歳児前後の子どもとその保護者を対象とした「2歳児の広場」の実施 ⇒年9回			知り合いができたという実感を持てる参加者の割合：80%以上（2歳児の広場参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が75%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
	年9回実施 延141組参加						
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）						
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）							

26決算額	2,760千 円	27予算額	3,768千 円	28予算額	2,805千 円
-------	----------	-------	----------	-------	----------

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	・概ね3歳までの子どもとその保護者を対象としたフツピキッズルーム事業の実施	知り合いができたという実感を持てる参加者の割合：80%以上（フツピキッズルーム参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が75%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 登録者 471組 開設日数 延144日 利用者 延4634組参加 講座等 延91回 講座等参加者 延2257人

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 2-2 教育環境の充実

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区役所が教育現場からのニーズにあった支援を学校と連携して行う。	・学校を通じて、いじめ・不登校の問題をはじめ、障がい児に対する課題・体力向上に向けた取組のサポートを行う。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区役所等から効果的な支援を得ていると回答する小中学校の数(全12校)、10校以上(平成30年度までに)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 2-2-1 スクールカウンセラー事業

26決算額 5,858千 円 27予算額 6,860千 円 28予算額 6,860千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	各中学校にスクールカウンセラーを配置し、子どもや保護者には悩み・不安に対するカウンセリングを、教職員には問題行動の解決に向けた助言を行い、問題の未然防止、早期発見のための学校・地域におけるカウンセリング機能を充実させる。 小学校から中学校へ進学する時期に不登校が急増している状況に鑑み、校区の小学校に毎週4名派遣することにより、カウンセリング機能を充実させる。	目標相談件数:平成28年度末までに 年間175件 かつ、小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合が相談件数の40% 【撤退基準】 相談件数が年間120件を下回り、解決・改善に向かったと評価される事案の割合が相談件数の20%を下回った場合は場合は、事業内容を見直す。
		前年度までの実績
		中学校配置及び小学校派遣のスクールカウンセラーによる相談 平成26年度相談件数:190件 平成27年度相談件数:149件(8月末13週実施済)

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	
		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-2-2

特別支援教育・発達障がいボランティア事業

26決算額 2,449千 円 27予算額 3,219千 円 28予算額 3,121千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	特別支援サポーター及び発達障がいサポーター（ボランティア）を募集し、各学校に配置することにより、区内の小学校の特別支援学級に在籍する児童や発達障がいのある児童に対して学習活動の時間だけでなく、昼休みや放課後等の時間において適切なサポートを行う。		配置した小学校の管理職へのアンケートで本事業に対する満足度80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%未満の場合、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			サポーター登録人数 46名 延べ活動日数 530日(平成27年9月末現在)	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組2-2-3

小・中学校の児童・生徒の体力向上事業

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 1,529千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	①区内9小学校に放課後校庭開放ボランティアを派遣 ②区内3中学校に運動に関心をもってもらうためのゲストティーチャーを派遣		①本事業を実施した学校の管理職へのアンケートで、本事業を実施したことで校庭で遊ぶ子どもが増えたと回答する割合60%以上 ②事業実施後の各校の生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合60%以上 【撤退基準】 ①・②アンケートで40%未満なら再構築	
			前年度までの実績	
			-	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

にぎわいのあるまちづくり

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域の独自性を軸に、住民、企業等と連携協力し、活気ににぎわいがあふれるとともに、うるおいとみどりのある美しいまちを実現することで区としての魅力を高め、平成23年度を基準に10年間で来区者2倍増をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・地元団体や企業等と連携し、当区が実施した各種イベントの平成26年度来客数は35,000人を超過した。
（区が協力した民間主催のイベントを含めると85,000人を超過）

■福島区内鉄道駅の定期外利用者数

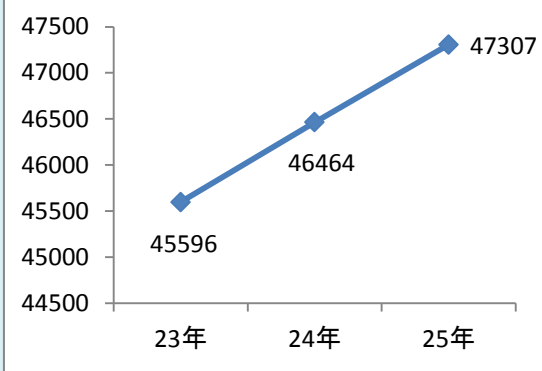
23年度 私鉄:12,568人
地下鉄:13,117人
JR:19,911人 計 45,596人

24年度 私鉄:12,570人
地下鉄:13,461人
JR:20,433人 計 46,464人
(+1.9%)

25年度 私鉄:12,440人
地下鉄:13,492人
JR:21,375人 計 47,307人
(+3.7%)

■行政面積に対する公園・緑地面積の占める割合
福島区内:2.63%
(大阪市内:3.68%)(H27.4.1現在)

福島区内鉄道駅の定期外利用者



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・平成25年度から福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、大阪市中央卸売市場前港周辺等を拠点ににぎわい創出に取り組んでいるところであるが、区内に9つの鉄道駅を擁する等、交通至便の当区において47,000人程度の来区者に留まっているものの、イベントの来客数は、新たな魅力的なイベントの開催等により飛躍的に増加した。（23年度約7,600人⇒平成26年度35,000人）

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・更なるにぎわい創出に向けて、拠点となるエリアをさらに魅力あるものとするため、「のだふじ」のメインスポットを造りあげるとともに、中央卸売市場前港周辺において都心では全国で初めてとなる「海の駅」の開設を目指す。さらに引き続き企業や住民等と連携し、繰り返しイベントを開催するとともにマスコミ等と連携した効果的な広報を行うことで知名度を高めていく。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 にぎわいと魅力あるまちづくり

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	区の玄関口となる駅周辺や水辺等、にぎわい創出の拠点となるエリアについて、地域住民や企業等と連携し、イベントの開催等を通して区へのビジターを増加させる。		隣接するキタには多くのビジターの集客があり、そのビジターを企業や住民等と一体となって、福島区に回遊させることができる新たな魅力づくりに取り組み、区の魅力発信及び集客力の強化を図る。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	・平成33年度までにビジターを23年度の2倍増(4.5万人⇒9万人)			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない			

具体的取組3-1-1

福島区のにぎわいづくりのための事業

26決算額 2,846千 円 27予算額 4,167千 円 28予算額 3,132千 円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)	
	大阪市中央卸売市場前港周辺等をにぎわい創出の拠点に、福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として集客力の高いイベントを開催する。その他、野田阪神駅前を中心とした野外音楽ステージ等、音楽をはじめとしたアートを楽しめるまちづくりを進める。		・イベント開催回数:年6回以上／およそ2カ月に1回、来場者数:40,000人／イベント来場者を対象としたアンケート調査により、「また福島区に来たい」との回答:80%以上 【撤退基準】イベント来場者数が目標の半数未満(20,000人)、もしくは同上アンケート調査の結果、「また来たい」との回答が50%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・イベント来客数(9月末現在) のだふじ巡り2015:19,000人 ざこばの朝市:14,965人 ノダヤオン:765人	
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組3-1-2

水辺活性化事業(都心で初めての「海の駅」開設)

26決算額 - 円 27予算額 99千 円 28予算額 4,051千 円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)	
	福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、水都大阪の重要拠点のひとつである「中之島ゲート」に位置する安治川右岸の中央卸売市場前港周辺において、都心では全国で初めてとなる「海の駅」のオープンを目指す。		「海の駅」の認定要件の一つである、トイレの設置を行い、平成28年度にオープンさせる。またオープン後「海の駅」来客数:30,000人以上を目指す(平成28年度までに)。 【撤退基準】関係機関との協議の結果、「海の駅」の認定を見込めなかった場合は撤退する 「海の駅」来客数10,000人以下であれば、更なる周知啓発を含めた事業展開を再構築する。 前年度までの実績 ・H27.8.7にプレゼンテーション、選定委員会を実施し、H27.9.3運営事業者と仮協定を締結 ・運営事業者の提案内容について、区、運営事業者、府等関係先と協議を行い、事業内容を固めるとともに、都市・地域再生等利用区域(準則特区)の指定を受け、平成28年度早々の「海の駅」のオープンに向け、区、運営事業者でハード・ソフト両面の整備に着手する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-1-3

下福島公園「のだふじ」再整備事業

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 2,009千 円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)	
	江戸時代に「吉野の桜」「高雄の紅葉」と並び三大名所とされた「野田の藤」の再興をめざし、下福島公園内の藤棚の再整備により、「区の花」でもある「のだふじ」のメインスポットを造り上げ、区内外からより多くの人が集い、にぎわいのあるまちづくりを目指す。		平成29年度からの再整備に向けた、基本計画策定及び実施設計(複数年事業) 前年度までの実績 関係地域団体や「福島ライオンズクラブ」と、平成28年度の基本計画の策定等に向けて協議・調整を行った。	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 3-2 花とみどりのまちづくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいとみどりのある美しいまちと感じられるようにする。		区民が自分たちの手で種から花を育て、その花をまちなかの駅前広場や公園、区役所といった公共施設等に植えることにより、きれいな暮らしやすいまちにし、愛着を深めながら自主的なまちづくりへの参加意識を高め、うるおいのある美しいまちづくりを進めていく。また、市民活動団体が中心となった緑化活動を通じて、地域コミュニティの活性化を図る運動を支援する。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞		さらに、区民や企業の協力を得て、みどり豊かな住みやすいまち・ふくしまをめざし、地球温暖化の対策としてヒートアイランド現象の緩和につながる取組を行う。	
	・緑が増えたと感じる区民の割合：平成30年度までに50%以上（区民モニターアンケート）			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組3-2-1 花とみどりのまちづくり事業

26決算額 1,087千 円 27予算額 1,517千 円 28予算額 1,375千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	区民自らが主体となって種から花苗を育て、公共空間等に花を設置し管理する。 ・植え回数：2回、10000株の育成、設置 小学校でプランター植えの花を育ててもらい、区内駅前等に設置し、緑化の取組をアピールする。 ・各校1回のプランター出荷 区役所前花壇の維持管理を行い、来庁舎にうるおいのある空間を提供する。 ・区役所前花壇：植替え2回		左記取組に対する区民の認知度：50%以上（区民モニターアンケート） 【撤退基準】 区民モニターアンケート調査の結果、認知度が30%未満であれば事業を再構築する。	
			前年度までの実績 ・種花部会 春植えの花の出荷（4,152株） ・（春）区内5小学校が春の花づくりの取り組み（プランター88個） （秋）区内5小学校が秋の花づくりの取り組み（プランター118個）予定 ・区役所前花壇 植替え2回（予定）	
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）		

具体的取組3-2-2

駐輪場増設に併せた周辺の緑化推進

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	自転車駐輪場の増設に併せて、駐輪場の周辺部に花や樹木を植えることにより、まちの緑化に寄与する。 ・緑化する箇所：1箇所（海老江1丁目4番街区西側）		駐輪場周辺に緑が増え、景観が改善されたと回答した区民の割合：60%以上（区民モニターアンケート） 【撤退基準】 区民モニターアンケート調査の結果、「駐輪場周辺に緑が増え、景観が改善された」との回答が40%未満であれば事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			・地下鉄野田阪神、JR野田に新たに設置される一部駐輪場において、植樹帯を設置（地下鉄野田阪神H28.3予定）	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
		①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

地域の支え合いによるまちづくり

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	さまざまな地域課題等に対し、「自らの地域のことは自らの地域で決める」というニア・イズ・ベターの原則のもと、地域が「自助」「共助」の機能を発揮し、自主的に課題等を解決できるようになることをめざす。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	・少子・高齢化の進展等により、地域社会が抱える課題はより一層複雑・多様化している。 ・地域課題を解決するために担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなっている。 ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合:調査中(平成27年11月現在)
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化や、個人の生活様式や価値観が多様化してきている。 特に若い世代の参加が少なくなっており地域コミュニティでの「自助」、「共助」の機能が低下している。 課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞ これまでの地域活動の担い手だけでなく、若い世代やマンション住民等や、NPO、企業等、地域の多様な主体が地域活動への参加を行政が支援し、さまざまな地域課題等の解決に取り組む必要がある。
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 豊かなコミュニティの実現

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態		これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら、若い世代やマンション住民など、より幅広い住民も参加し「自らの地域のことは自らの地域が決める」という意識のもと、隣近所での「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といった身近な地域の中で、高齢者や障がい者、また放置自転車等に関する課題の解決に取り組むことによって、豊かなコミュニティを醸成し、大規模災害をはじめ様々なリスクに耐え得る復元力の高い強靱な地域社会づくりをめざす。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：平成29年度までに50%以上（区民に対するアンケート）					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 4-1-1

地域の福祉活動サポート事業

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 7,743千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・高齢者や障がい者、子育て家庭など支援の必要な方に福祉サービスへの橋渡しを行うとともに、地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを設置する。 地域福祉コーディネーターの設置（10地域×1人＝10人） ・コーディネーターの管理監督・指導を行う「専門指導員」を配置し、より専門的なアドバイス・研修等をコーディネーターに行い、地域での相談業務へのレベルアップに繋げる。 専門指導員の設置（区1名）		見守り活動支援者へのアンケートで「地域福祉コーディネーターは地域福祉活動の中心的役割を担っている」と回答する割合が60%以上 【撤退基準】 上記アンケート結果が40%以下の場合、コーディネーターの選定基準等を見直し、事業の再構築を行う。	
	前年度までの実績		-	
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定（未測定）		

具体的取組4-1-2

ふくしま暮らし支え合いシステムの実施

26決算額 4,737千 円 27予算額 9,379千 円 28予算額 7,380千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを行う（社会的ビジネスとして実施）。		年間1000件以上のマッチングをめざす。また、活動登録数100名をめざす。 【撤退基準】マッチング件数が600件未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 平成25年度実績（事業期間7月～3月）：利用者登録数 52名、活動者登録数 28名、マッチング件数（延べ） 203件 平成26年度実績（4月～3月）：利用者登録数 102名、活動者登録数 55名、マッチング件数（延べ） 566件 平成27年度実績（事業期間4月～9月）：利用者登録数 142名、活動者登録数 56名、マッチング件数（延べ） 272件	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

具体的取組4-1-3

地域の自助・共助による放置自転車対策の推進

26決算額 11,584千 円 27予算額 11,878千 円 28予算額 8,526千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域住民が主体となって放置自転車の課題を解決するため、地域と区役所が連携して次の取組を行う。 【「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」及び市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」】 「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」については、JR福島駅周辺に地域の実情を熟知している地域住民を啓発指導員として配置し、既存のコミュニティを活用した効果的な啓発を行う（社会的ビジネスとして実施）。 市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」については、JR野田駅周辺及び阪神野田駅周辺に、啓発指導員を効率的な配置となるよう、時間、場所を適宜見直ししながら配置する。 【放置自転車啓発キャンペーン】 放置自転車乗車防止並びに自転車乗車マナーの向上に向け、市民協働啓発キャンペーンや、区民まつり等におけるマナー講習会等を3回以上実施する。		・駅前アンケート調査により、「JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が70%以上 ・区内放置自転車台数：464台以下、「平成26年度の514台から毎年5%削減する。平成29年度440台を目指す（放置禁止区域内の特定区域において、調査した時の台数）」 【撤退基準】JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が50%以下ならば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・放置自転車対策協議会、3駅合同部会の開催（7/16・11月予定・3月予定） ・放置自転車追放キャンペーン（7/27・11月下旬予定） ・「道路ふれあい月間」合同パトロール11/6参加予定 ・春、秋の交通安全大会（5/9・9/18） ・区民まつりにて子ども自転車マナー教室（9/12）	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 4-2 多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>	
	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組み、その情報発信に努めるなど、地域が自律的に運営されている状態。また、校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められている状態 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート) ・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート)	地域における住民生活に関わる社会の課題や資源などを最もよく知っている地域団体のほか、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が、互いに補完しながら協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップの実現をめざす。	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-2-1 地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）	
	校区等地域において、地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体の参画のもとに形成された地域活動協議会が核となって、自律的に地域運営を行えるように会計処理をはじめとした事務手続きの技能習得支援やイベント企画・広報に関する助言等、様々な支援を行う。	区民を対象にしたアンケートで、「地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されている」と回答した区民の割合：50%以上【撤退基準】 上記アンケートの割合が30%未満であれば、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。 前年度までの実績 「地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されている」と回答した区民の割合：調査中(区民を対象にしたアンケート)	

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	

26決算額		-	円	27予算額	-	円	28予算額	-	円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）					
	校区等地域を越える様々な課題等について、地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体が連携し、広域的な対応も視野に入れ、互いに補完しながら協働して取り組んでいくネットワークを拡充するために、顔をあわせてまちづくりについて話し合える場を設定するなど、様々な支援を行う。			市民、企業などが参加するサロンの開催：年2回以上 【撤退基準】 市民、企業などが参加するサロンの開催回数が2回未満の場合は、ネットワーク拡充手法の再検討など事業を再構築する。					
				前年度までの実績					
				サロンの開催実績：平成27年度2回(平成27年9月末現在)					
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性								
	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)								
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況								
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成								
戦略に対する取組の有効性			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
			○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)						

めざす成果及び戦略 4-3 地域資源の循環

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・容易に地域資源情報を得ることができる仕組みがあり、様々な活動主体に活用されている状態 ・地域や社会の課題の解決やニーズへの対応に向けた取組みがビジネス手法により継続的に展開されている状態 ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットが理解され、本市の事務事業が社会ビジネス化している状態	
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	地域や社会における課題の解決やニーズへの対応に向けた様々な取組を、継続的な活動とし、地域の活性化つなげていくために、様々な人材が集まり、人材、モノ、資金、地域情報等の地域資源が活用され、循環する地域社会をめざす。
	・平成28年度中に地域資源に関する情報が得られるホームページ等の立ち上げを1箇所以上増やす。 ・地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数:平成29年度までに1件以上 ・社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-3-1 地域資源が活用されやすい仕組みづくり

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	地域や社会に存在する資源(人材、モノ、資金、地域情報など、以下「資源」という)を地域住民が容易に確認できるように、ホームページの開設などにより可視化するとともに、ICTなど新たな手法の活用により潜在する新たな資源の創出を進め、これらの地域資源が地域団体をはじめとする多様な活動主体に活用されやすい仕組みづくりを検討する。	地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会:3カ所以上【撤退基準】 地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会が3カ所未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会:2カ所
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
自己評価	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-3-2

地域資源の循環による継続的な地域活動の促進

26決算額		-	円	27予算額	-	円	28予算額	-	円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）					
	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、住民が進める取組について、事業者のサービス提供手法（ビジネス手法）を取り入れ、地域資源が循環する継続的な活動となるように事業のコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化の検討に関する助言など、様々な支援を行う。			地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、住民が進める取組について、新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を地域活動協議会が検討する：1事業以上 【撤退基準】 新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を1事業も検討できなかった場合は、事業を再構築する。					
				前年度までの実績					
			区内におけるコミュニティ・ビジネス実施件数：2件						
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性								
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性								

具体的取組4-3-3

本市事務事業の社会的ビジネス化の推進

26決算額		-	円	27予算額	-	円	28予算額	-	円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）					
	地域や社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、当区が実施している若しくは今後実施することになる事務事業について、他区の社会的ビジネス事例を紹介することなどにより地域住民の関心を高め、コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を推進する。			当区が実施若しくは今後実施することになる事務事業について、新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を検討する：1事業以上 【撤退基準】 当区が実施若しくは今後実施することになる事務事業について、新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を1事業も検討できなかった場合は、事業を再構築する。					
				前年度までの実績					
			区内におけるコミュニティ・ビジネス実施件数：2件						
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性								
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成								
	戦略に対する取組の有効性								

めざす成果及び戦略 4-4 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・地域の活動において、地域公共人材や中間支援組織が活躍している状態 ・多様な活動主体の課題やニーズに応じた支援が中間支援組織の活用により行われている状態 アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート) ・多様な活動主体が課題やニーズに応じて支援が中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合：平成29年度までに50%以上(団体に対するアンケート)	市民活動団体をはじめ様々な活動主体が、「豊かなコミュニティづくり」、「多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)」、地域社会における資源の循環」を推進するに当たり、これらの活動主体と行政との間に立ち、人・人・活動と活動をつなぐ中間支援機能の充実によって、地域人材の育成と活用をめざす。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 4-4-1 地域公共人材の充実と活用の促進

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	地域における市民活動の振興に向けて、課題の抽出、それぞれの強みを活かせる活動主体間の連携・ネットワークづくり、地域や社会の資源の橋渡しなどのための調整を図るため、適宜地域公共人材の活用を提案することなどにより、活動主体間の話し合いを促す人材を充実し、地域での活用を促進する。	地域公共人材の活用事例：年1件以上 【撤退基準】 地域公共人材の活用事例がない場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 地域公共人材活用事例：平成26年度 1件
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
自己評価	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

26決算額	15,100千 円	27予算額	18,141千 円	28予算額	18,500千 円
-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）			
	多様な活動主体による取組が自律的に推進されるよう、専門的なノウハウやネットワークを持つ中間支援組織を活用して、担い手の発掘・活用や資源の確保・情報提供、団体間の連携促進など様々な支援を行う。		区民を対象にしたアンケートで、中間支援組織の支援が「地域の活動に役立った」と回答した区民の割合：65% 【撤退基準】 区民を対象にしたアンケートで、中間支援組織の支援が「地域の活動に役立った」と回答した区民の割合が60.5%未満であれば、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。			
			前年度までの実績			
			区民を対象にしたアンケートで中間支援組織の支援が「地域の活動に役立った」という回答の割合：60.5%			
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性 <table border="1"> <tr> <td>○：有効</td> </tr> <tr> <td>×：有効でないため取組を見直す</td> </tr> <tr> <td>—：中間アウトカム未設定(未測定)</td> </tr> </table>				○：有効	×：有効でないため取組を見直す
○：有効						
×：有効でないため取組を見直す						
—：中間アウトカム未設定(未測定)						
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		<table border="1"> <tr> <td>○：有効</td> </tr> <tr> <td>×：有効でないため見直す</td> </tr> <tr> <td>—：中間アウトカム未設定(未測定)</td> </tr> </table>		○：有効	×：有効でないため見直す	—：中間アウトカム未設定(未測定)
○：有効						
×：有効でないため見直す						
—：中間アウトカム未設定(未測定)						

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

自立した自治体型の区政運営

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	地域住民の意見・要望やニーズを適切に把握し、区の実情や特性に応じた区政運営を行っている。 区役所が、窓口サービスなど様々な区役所サービスを的確迅速に提供し効率的に運営する機関として、区民の信頼・満足・納得を得る。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	■平成25年度区民モニターアンケート【区政運営について】 ・計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 16.7% ・多様な区民による評価が区に届いていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 14.9% ・区の取組（施策・事業・イベントなど）に関するさまざまな情報が、わかりやすく発信され、伝えられていると思う/どちらかといえば思う区民の割合 36.2% ・区長の顔や名前を知っている区民の割合 45.1% ■平成27年度区民モニターアンケート ・広報紙をよく読む（年9回以上） 55.1% ■平成26年度区役所来庁者サービス格付け結果 ☆（1つ星：民間の窓口サービスの平均的なレベル） ■平成26年度区政運営に関するアンケート調査格付け結果 ・区役所での来庁者への案内サービスや窓口での対応について、以前に比べてよくなったと感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 70.8% ■平成26年度区民モニターアンケート結果【区民サービス】 ・便利で快適なサービスが提供できていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 54.8% ・民間委託など効率的な業務運営が行われていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 38.3%
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	・区政運営にあたり、できるだけ多くの区民の意見・ニーズを把握することが重要であるが、アンケート結果から「区民ニーズを把握すること」「区民へ効果的に情報発信すること」の取組が不十分であることが原因だと考えられる。 ・区役所来庁者サービスの格付け結果が3年連続1つ星に留まっており、その原因のひとつに、区役所来庁者の、窓口対応に対する満足度が低いことがあげられる。
	課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞
	・様々な手段で区民ニーズを把握する必要がある。 ・多様な広報媒体を活用しながら情報発信機能を強化し、区民に市政・区政情報を行き届かせる必要がある。 ・区役所が区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となるとともに、区役所業務の運営について、区民の視点から見て納得してもらえるものとなる必要がある。
	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	自己評価

めざす成果及び戦略 5-1 区における住民主体の自治の実現

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・多様な区民の意見やニーズを適切に把握できており、それらを踏まえた説明責任が果たされるよう、区政の情報が区民全体に着実に届いている。 ・施策や事務事業の企画・計画の段階から評価の段階に至るすべてのプロセスにおいて区民の参画を得ながら、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治が実現している。	・様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握する。 ・区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得る。 ・区政運営について、様々な取組の企画・計画段階から、区民との対話や協働を行うとともに、区民から受けた評価を改善につなげるなど、PDCAサイクルを適切に運用する。
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	①区政運営に区民の意見や要望が反映されている ②区の様々な取組の中に、区の特性や地域実情に応じたものがある ③それら取組に関して、必要な情報が伝えられている 以上3点について、平成29年度までに区民の60%以上が肯定的に捉えている。 ④区の様々な取組について企画・計画の段階において区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合 ⑤区の様々な取組についてそれらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 以上④・⑤について、平成29年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
自己評価	A: 順調 B: 順調でない		
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組5-1-1 多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信

26決算額 10,842千 円 27予算額 16,458千 円 28予算額 13,826千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	①多様な区民の意見やニーズの把握のため、能動的には区政会議や区民モニターアンケート調査によって、受動的には「区長に届けみんなの声、そして小さな声（ご意見箱）」により、意見収集や区政評価を行う。 ②また、把握したニーズを踏まえ、広報紙やホームページを中心に、フェイスブックやツイッター等の新しい媒体も利用しながら区政情報を発信する。	①区役所に区民の意見が届いていると回答する区民の割合: 50% ②区政情報を取得しやすいと回答する区民の割合: 50% 【撤退基準】 ①、②について、それぞれ30%以下であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ①区政会議開催回数: 全体会議3回、部会2回 × 2部会(H26) 「区長に届け…」受付件数: 224件(H26) ②広報紙をよく読む(年9回以上) 区民の割合: 55.1%(H26)
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	
	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
自己評価	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	
	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組5－1－2

区民の参画と協働による区政運営

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	区政会議などを活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく。		委員の意見や評価を区政運営に反映させる件数 5件以上 【撤退基準】 上記件数が3件未満なら再構築する。	
			前年度までの実績	
			区政会議開催回数：全体会議3回、部会2回×2部会(H26) 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 5件(H26)	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		

めざす成果及び戦略 5-2 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞	
	・区役所が、区民に身近な総合行政の拠点として、信頼されるものであることをめざす。		・区民が抱える様々な課題に対して、内容に応じて関係局と連携して、責任をもって対応するなど、インターフェイス機能を拡充させ区民に身近な総合行政の拠点として区民から信頼されるようにする。	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞			
・過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合 平成29年度までに 80%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	A: 順調 B: 順調でない			
戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組5-2-1 区における市政の総合窓口機能の充実

26決算額 - 円 27予算額 - 円 28予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・従来から作成している区役所の庁内電話番号表と合わせて、各担当の業務内容を詳しく掲載し、全職員に周知: 随時 ・転入、転出、出生、死亡、婚姻、離婚時等の主な手続き窓口のご案内を作成し、1階総合案内に設置: 1回		・区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民から、適切な機関や窓口を調べ情報提供するなどの対応がされていない等の苦情件数: 0件 【撤退基準】 ・苦情が発生したら、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
		・区役所等をご利用いただく市民の方にお気軽にご意見やご提案をお寄せいただくために運用している「区長に届けみんなの声、そして小さな声」で、「区役所職員が適切に対応されていない」との苦情件数: 0件		
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 5-3 区民が満足・納得できる区役所運営

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態 ・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるような様々な取組みが進められており、区民がそのことを知っている状態	・区民の皆さんが快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる ・区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民にそのことを伝えていく
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	・区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 平成29年度までに 80%以上 ・効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合 平成29年度までに 60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組5-3-1

庁内案内や窓口業務におけるサービス向上

		26決算額	162千 円	27予算額	180千 円	28予算額	180千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	庁舎案内の改善及び窓口での対応の向上に取り組む。 ・職場活性化PTを中心に庁舎案内改善の検討、実施:4～6月 ・外部講師による全職員対象の接客研修を実施:1回 ・来庁者アンケートを実施:1回		・来庁者アンケートによる庁舎案内満足度:80%以上 ・来庁者アンケートによる職員の対応・説明満足度:80%以上 ・接客研修受講者アンケートによる理解度:80%以上 ・来庁者アンケートの回答者:100名以上 【撤退基準】 各業績目標の達成率の90%に満たなければ事業を再構築する。				
			前年度までの実績				
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				
	戦略に対する取組の有効性						

26決算額	4,308千 円	27予算額	5,307千 円	28予算額	4,865千 円
-------	----------	-------	----------	-------	----------

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区役所業務の運営について、効果的・効率的なものとしていく。 ・フロアマネージャの体制変更：窓口案内員1名＋フロアマネージャ1名体制⇒フロアマネージャ2名体制（うち1名は窓口案内業務も含む） ・職員応援制度の推進：応援制度実施回数4回	・フロアマネージャ満足度（来庁者アンケート）：80%以上 ・応援制度登録者の割合：対象となれる係員等の60%以上 ・効果的・効率的な区政運営が行われていると感じている区民の割合（区民モニターアンケート）：60%以上 【撤退基準】 各業績目標の達成率の90%に満たなければ事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成27年度実績 ・フロアマネージャの体制変更について検討 ・応援制度実施回数：2回（9月末現在）・登録者割合：53%（9月末現在） 効率的な業務運営が行われていると感じる区民の割合（区民モニターアンケート）：アンケート実施予定 平成26年度実績 ・応援制度実施回数：6回・登録者割合：51% ・民間委託など効率的な業務運営が行われていると感じる区民の割合（区民モニターアンケート）：38.3%

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）

現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等

取組項目 1

経常経費の削減

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 庁舎維持管理費の削減を図り、歳出を削減する。 (取組の概要) 庁舎の電気使用量の削減を図る。 (目標) 平成28年度は、電気使用量を平成25年度比で約1.9%削減し、以降引き続き削減に努める。	(取組の内容) 照明の点灯箇所の減、室温管理などの取組みを引き続き実施する。 (目標) 電気使用量を平成25年度比で約1.9%削減する。 ▲11,625kwh(H25:611,883kwh→H28:600,258kwh)

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「③」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目 2

歳入の確保(広告事業等)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区が保有する資産を活用した広告事業及びネーミングライツなどにより、自主財源の確保を図る。 (取組の概要) 区庁舎等を活用した広告事業、ネーミングライツ事業を引き続き継続して実施する。 (目標) 平成26年度並みの広告事業収入を確保する。	(取組の内容) 区庁舎等を活用した広告事業、ネーミングライツ事業を引き続き継続して実施する。 (目標) 平成26年度並みの広告事業収入を確保する。 ・区庁舎等を活用した広告事業:H26決算額 5,470千円 ・ネーミングライツ事業:H26決算額 650千円

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「③」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目3

歳入の確保(国民健康保険料収納率の向上)

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
	(趣旨・目的) (取組の概要) (目標) 国民健康保険料収納対策に取り組み、前年度実績以上の収納率をめざす。 ○福島区の収納率の推移(過去3年間) 24年度 88.63%【全市平均 85.33%】 25年度 89.50%【全市平均 85.72%】 26年度 90.10%【全市平均 86.81%】		(取組の内容) (目標) 国民健康保険料収納率向上に向けた取組 ・資格の適正化のため社保加入調査や不現住調査を強化する。 ・滞納整理事務の強化を図る。 ・口座振替納付の加入勧奨を図る。 ・滞納未然防止のため、きめ細かい納付相談を実施する。	

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「③」の場合は必須	
	①:目標達成 ②:目標未達成			